

# 平成27年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年12月25日

上場会社名 株式会社しまむら  
 コード番号 8227 URL <http://www.shimamura.gr.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野中 正人  
 問合せ先責任者 (役職名) 企画室長 (氏名) 柳沢 淳一  
 四半期報告書提出予定日 平成26年12月26日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 048-652-2111

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成27年2月期第3四半期の連結業績(平成26年2月21日～平成26年11月20日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年2月期第3四半期	383,824	2.0	29,893	△9.2	31,461	△8.6	18,914	△8.7
26年2月期第3四半期	376,263	2.9	32,934	△6.6	34,407	△5.9	20,710	△1.9

(注)包括利益 27年2月期第3四半期 20,220百万円 (△5.7%) 26年2月期第3四半期 21,435百万円 (1.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年2月期第3四半期	514.51	—
26年2月期第3四半期	563.26	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年2月期第3四半期	350,507	282,579	80.6	7,686.91
26年2月期	311,166	269,368	86.6	7,327.03

(参考)自己資本 27年2月期第3四半期 282,579百万円 26年2月期 269,368百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年2月期	—	80.00	—	100.00	180.00
27年2月期	—	90.00	—	—	—
27年2月期(予想)	—	—	—	90.00	180.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成27年 2月期の連結業績予想(平成26年 2月21日～平成27年 2月20日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	528,000	5.2	45,700	9.2	47,200	7.2	28,300	6.5	769.81

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年2月期3Q	36,913,299 株	26年2月期	36,913,299 株
② 期末自己株式数	27年2月期3Q	152,231 株	26年2月期	149,725 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年2月期3Q	36,762,074 株	26年2月期3Q	36,768,312 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」を参照してください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算説明補足資料は、決算発表後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間のわが国の経済は、アベノミクスの効果によって製造業、建設業を中心に景気は緩やかに改善してきている折り、10月の日銀による追加の金融緩和によって為替の一層の円安が進み、これが輸入コストの激しい上昇に直結して、電気料金や食料品など、生活必需品の幅広い価格上昇が懸念されております。また、給与総額は増加してきているものの物価上昇が上回り、実質所得は減少するなど、国内の消費は極めて厳しい環境となっております。

他方、米国経済は堅調を維持しているものの、南シナ海の領有権問題などから東アジア諸国には経済・政情の不安が見られ、また、ウクライナ情勢の深刻化による欧州・ロシアの景気停滞、さらにエボラ出血熱の感染拡大など、世界経済には不安要素が多く見られる難しい状況が続いております。足元での我が国の状況も円安にも関わらず輸出は伸び悩んでおり、全般的に景気回復の足取りは鈍いものとなっております。

#### 1) 消費環境の概要

- ①好業績の大手企業を中心として春の勤労者の昇給は久しぶりに高い水準となり、夏期賞与も増加しましたが、円安による物価上昇に相殺され、消費意欲はあるものの消費余力は限られ、消費者の節約志向から実用品を中心とした個人消費は低迷しております。
- ②衣料品の消費に影響を及ぼす天候は、9月早々から秋らしくなり秋物商戦には追い風となりましたが、10月になると2週連続で大型の台風が日本列島を襲い、また、11月には全国的に高温となるなど、衣料品の販売には難しい天候となりました。

#### 2) 当社グループの状況

このような消費環境のもと、当社グループは“価値と価格のアピール”を当期の統一テーマとし、店内販促物からチラシに至るまで価値と価格のアピールを徹底することに注力する一方で、業務の効率化を一層進め、業績の向上に努めてまいりました。

#### 3) 主力のしまむら事業

- ①商品の調達力・販売力と売場の完成度の向上を目指して、商品部の組織を商品仕入と、売場・在庫管理に分けることで業務範囲を明確にし、業務スピードの向上を図りました。商品の価値と価格を強力にアピールするため、プライベートブランドは高感度の「Sorridere(ソリデル)」、高品質の「CLOSSHI(クロッシー)」、ボリュームプライスの「FREUDE(フロイデ)」の3ブランドに集約し、TVCMやチラシ、ホームページで繰り返し紹介するなど、商品の認知度を上げることに尽力し、業績の向上に努めました。
- ②当第3四半期連結累計期間は15店舗を開設し1店舗を閉店した結果、店舗数は1,313店舗となりました。この内東京・神奈川などの都市部への出店は7店舗で、引き続き都市部への店舗出店に力を入れております。さらに、既存1店舗の建替えと、7店舗で大規模な改装、92店舗で省エネ対応型の改装を実施した結果、売上高は前年同期比1.8%増の3,111億64百万円となりました。

#### 4) アベイル事業

若者向けに感度の高いファッションを扱うアベイル事業は、幅広い客層に向けた商品群の構築を進めるとともに、PB商品の開発力の向上と、アベイル事業として初めてTVCMを全国放映し、雑誌・アプリを活用した販促活動を行い、売場での価値と価格をアピールし業績の向上に努めました。ティーンズ・ヤング市場では核となるトレンドが無い状況が続く、消費環境の厳しさも相まって低迷しました。

当第3四半期連結累計期間は11店舗を開設、1店舗を業態変更し、1店舗を閉店した結果、店舗数は288店舗となりました。また、2店舗で大規模な改装、3店舗で省エネ対応型への改装を実施した結果、売上高は前年同期比5.7%減の372億43百万円となりました。

#### 5) バースデイ事業

ベビー・子供用品を扱うバースデイ事業は、「専門店らしい品揃え」に注力し、アウターでは、デザイン・品質・素材にこだわったオリジナル商品を拡大し、実用品では、高感度な海外ブランド商品の取り扱いを拡大するとともに、雑誌・WEB・アプリを活用して店舗と商品をアピールすることで業績の向上に努めました。

当第3四半期連結累計期間は14店舗を開設して、店舗数は164店舗となりました。また、2店舗で省エネ対応型の改装を実施した結果、売上高は前年同期比16.5%増の234億41百万円となりました。

6) シャンブル事業

女性のファッション雑貨を扱うシャンブル事業は、素材や産地にこだわったグレード感の高い商品と、ナチュラルテイストの雑貨を品揃えに加えて業績の向上に努めましたが、雑貨部門の不振を補えず低迷しました。

当第3四半期連結累計期間は6店舗を開設し、店舗数は82店舗となりました。また、2店舗で大規模な改装を実施した結果、売上高は前年同期比2.1%減の72億65百万円となりました。

7) ディバロ事業

10～20代の女性を主たる顧客層としたファミリー靴専門店のディバロ事業は、婦人靴、紳士靴、子供靴の最適な品揃えを研究し、多店舗化に向けたモデル構築に努めました。

当第3四半期連結累計期間は1店舗を開設し、店舗数は17店舗となりました。また、1店舗で大規模な改装、1店舗で省エネ対応型の改装を実施した結果、売上高は前年同期比12.9%増の6億78百万円となりました。

8) 以上の結果、当第3四半期連結累計期間の日本国内の業績は、売上高は3,797億93百万円(前年同期比1.8%増)、営業利益300億79百万円(同9.5%減)、経常利益315億9百万円(同9.2%減)、四半期純利益は189億55百万円(同9.8%減)となりました。

9) 思夢楽事業

台湾で事業展開する思夢楽は、中国大陸からの衣料品の輸入規制が緩和されたことに対応して、日本と同等の品揃えにより商品構成力を高め、商品の展開スケジュールの明確化による在庫管理精度を上げると共に、顧客の認知度向上を目的にWEBチラシ導入、モバイル会員の獲得を積極的に行い、業績の向上に努めました。

当第3四半期連結累計期間は1店舗を開設し、店舗数は37店舗となりました。さらに、4店舗で大規模な改装を実施した結果、売上高は前年同期比15.2%増(NT\$ベース)の9億73百万NT\$(37億28百万円)となりました。

10) 飾夢楽事業

中国で事業展開する飾夢楽は、中国で通用するグローバル商品と、現地での独自性を打ち出せる商品との品揃えの適正化を図り、本格的なチェーン展開を目指して仕組みの構築と、開発エリアの拡大による多店舗化に力を注ぎました。

当第3四半期連結累計期間は4店舗を開設し、店舗数は8店舗となりました。その結果、売上高は前年同期比36.8%増(RMBベース)の16百万RMB(3億2百万円)となりました。

11) 以上の結果、当第3四半期連結累計期間の連結業績は、売上高3,838億24百万円(前年同期比2.0%増)、営業利益298億93百万円(同9.2%減)、経常利益314億61百万円(同8.6%減)、四半期純利益は189億14百万円(同8.7%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

1) 当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ、393億40百万円増加し3,505億7百万円となりました。これは主として、商品の増加186億75百万円、現金及び預金の増加160億1百万円、建物及び構築物の増加51億64百万円等によるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ261億29百万円増加し679億28百万円となりました。これは主として、買掛金の増加232億27百万円等によるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ132億11百万円増加し2,825億79百万円となりました。これは主として、利益剰余金の増加119億29百万円、その他有価証券評価差額金の増加12億60百万円等によるものです。

2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動及び新規出店等による投資活動、ならびに財務活動を行った結果、前年同四半期連結会計期間末に比べ129億64百万円減少し396億98百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、前年同四半期連結累計期間と比べ58億14百万円増加し、265億18百万円となりました。これは、たな卸資産の増加額186億25百万円、法人税等の支払額154億50百万円等に対し、税金等調整前四半期純利益311億12百万円、仕入債務の増加額232億3百万円、その他の流動負債の増加額77億92百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は、前年同四半期連結累計期間と比べ201億56百万円増加し、246億23百万円となりました。これは、有価証券の償還による収入690億円等に対し、有価証券の取得による支出850億円、有形固定資産の取得による支出98億62百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は、前年同四半期連結累計期間と比べ10億16百万円減少し、69億90百万円となりました。これは、配当金の支払額69億65百万円等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成26年9月29日の決算短信で公表いたしました連結業績予想から変更はございません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該実効税率を乗じて計算する方法によっております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年2月20日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年11月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	22,697	38,698
売掛金	2,010	5,487
有価証券	94,000	89,002
商品	33,596	52,272
その他	6,494	6,847
流動資産合計	158,799	192,308
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	67,040	72,205
土地	37,150	37,284
その他(純額)	3,741	4,299
有形固定資産合計	107,933	113,789
無形固定資産		
のれん	74	—
その他	1,085	1,085
無形固定資産合計	1,160	1,085
投資その他の資産		
差入保証金	31,706	30,511
その他	11,762	13,002
貸倒引当金	△194	△191
投資その他の資産合計	43,273	43,323
固定資産合計	152,367	158,198
資産合計	311,166	350,507
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	13,770	36,998
1年内返済予定の長期借入金	1,800	3,800
未払法人税等	7,693	4,306
賞与引当金	1,903	46
役員賞与引当金	57	45
その他	8,248	15,983
流動負債合計	33,474	61,181
固定負債		
長期借入金	4,000	2,000
退職給付引当金	1,307	1,343
定時社員退職功労引当金	782	839
役員退職慰労引当金	635	691
資産除去債務	1,478	1,531
その他	119	341
固定負債合計	8,323	6,747
負債合計	41,798	67,928

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年2月20日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年11月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,086	17,086
資本剰余金	18,637	18,637
利益剰余金	233,620	245,549
自己株式	△1,237	△1,262
株主資本合計	268,106	280,011
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,020	2,280
繰延ヘッジ損益	△18	25
為替換算調整勘定	259	261
その他の包括利益累計額合計	1,261	2,567
純資産合計	269,368	282,579
負債純資産合計	311,166	350,507



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年2月21日 至平成25年11月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年2月21日 至平成26年11月20日)
売上高	376,263	383,824
売上原価	252,836	259,895
売上総利益	123,426	123,929
営業収入	764	705
営業総利益	124,191	124,634
販売費及び一般管理費	91,257	94,740
営業利益	32,934	29,893
営業外収益		
受取利息	464	447
受取配当金	120	107
投資有価証券売却益	6	212
持分法による投資利益	—	138
為替差益	178	357
配送センター収入	327	97
雑収入	419	249
営業外収益合計	1,516	1,609
営業外費用		
支払利息	32	28
雑損失	11	13
営業外費用合計	43	42
経常利益	34,407	31,461
特別利益		
受取補償金	—	8
収用補償金	10	—
特別利益合計	10	8
特別損失		
固定資産除売却損	217	354
災害による損失	4	1
その他	10	—
特別損失合計	231	356
税金等調整前四半期純利益	34,186	31,112
法人税等	13,475	12,198
少数株主損益調整前四半期純利益	20,710	18,914
四半期純利益	20,710	18,914

## (四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年2月21日 至 平成25年11月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年2月21日 至 平成26年11月20日)
少数株主損益調整前四半期純利益	20,710	18,914
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	489	1,259
繰延ヘッジ損益	7	44
為替換算調整勘定	227	1
持分法適用会社に対する持分相当額	—	1
その他の包括利益合計	724	1,306
四半期包括利益	21,435	20,220
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	21,435	20,220
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年2月21日 至 平成25年11月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年2月21日 至 平成26年11月20日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	34,186	31,112
減価償却費	3,768	3,803
のれん償却額	224	74
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2	△3
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,820	△1,858
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△16	△11
退職給付引当金の増減額(△は減少)	28	31
定時社員退職功労引当金の増減額(△は減少)	28	56
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	94	55
受取利息及び受取配当金	△585	△554
支払利息	32	28
為替差損益(△は益)	△172	△321
持分法による投資損益(△は益)	—	△138
固定資産除売却損益(△は益)	82	124
売上債権の増減額(△は増加)	△2,812	△3,477
たな卸資産の増減額(△は増加)	△17,118	△18,625
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△1,983	△218
仕入債務の増減額(△は減少)	20,748	23,203
その他の流動負債の増減額(△は減少)	5,261	7,792
その他	461	668
小計	40,404	41,741
利息及び配当金の受取額	249	260
利息の支払額	△43	△32
法人税等の支払額	△19,905	△15,450
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,704	26,518
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	—	△8,541
定期預金の払戻による収入	8,488	8,541
有価証券の取得による支出	△69,000	△85,000
有価証券の償還による収入	62,008	69,000
有形固定資産の取得による支出	△7,479	△9,862
無形固定資産の取得による支出	△27	△39
差入保証金の差入による支出	△1,294	△2,074
差入保証金の回収による収入	2,863	3,030
その他	△25	321
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,466	△24,623
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△2,000	—
自己株式の取得による支出	△63	△24
配当金の支払額	△5,942	△6,965
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,006	△6,990
現金及び現金同等物に係る換算差額	64	96
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	8,295	△4,998
現金及び現金同等物の期首残高	44,095	44,697
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	272	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	52,663	39,698

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。